

令和8年3月第1回定例会 一般質問事項（2／18・19・20）

1 辻 人志 議員（政新さかい） 【一問一答】

（1）猛暑対策について

- ・猛暑対策について、これまで市としてどのような取組を行ってきたか。
- ・今年も猛暑が予測されるが、新たにどのような対策を講じるのか。

（2）開庁時間の短縮について

- ・時間帯別の窓口来庁者数を把握しているか。
- ・来庁することなくオンラインで完結できる行政手続きは。
- ・8時半に窓口を開けるに際しての準備状況と終業後の作業状況は。
- ・開庁時間を短縮した場合、どのような効果が得られると考えるか。
- ・開庁時間の短縮について市の方向性を問う。

2 岡部 恭典 議員（坂井未来の会） 【一括】

（1）新産業共創事業の進捗と将来展望について

- ・スタートアップ企業の誘致状況は。
- ・誘致したスタートアップ企業と市内企業との連携の状況は。
- ・誘致したスタートアップ企業の将来に向けた定着の可能性は。
- ・誘致した最先端技術を市民に認知してもらうための仕掛けを、今後どのように考えているのか。
- ・事業の将来展望、いわゆるゴールをどのように捉えているのか。

3 鍋嶋 邦広 議員（誠政会） 【一問一答】

（1）坂井市=美食都市としての今後の成長戦略について

- ・ガストロノミーツーリズムに関する取組を今後推進していくべきと考えるが、本市の所見を伺う。
- ・今後、美食都市としてのステージを上げていくために坂井市商工会、DMOさかい観光局との連携、さらには地元の料理人や生産者、ミシュランのシェフ、市民の代表など多様な立場の人たちとの連携が必要と考えるが、本市の所見を伺う。
- ・美食をテーマに、研さん、商品開発、情報共有、そしてブランディング、シティプロモーション、加えて飲食店やホテルの誘致、各種補助金制度の創設など官民一体となって進めていくべきと考えるが、そのためにはリアルに集まる場所、キッチンラボ、またプラットフォーム的なバーチャル空間が必要と考えるが、本市の所見を伺う。
- ・令和8年度当初予算では、美食都市に関する新規事業は、美食都市情報発信業務委託料（5,000千円）しか見当たらず、あまりにも消極的に見えるが、今後補正予算などで検討している事業や企画はないのか、市としての考えを伺う。
- ・美食都市=坂井市として、小中学校への美食教育、美食給食など学校教育面での取組も必要と考えるが、本市の所見を伺う。

- ・美食都市＝坂井市を今後国内外に発信していくことは、坂井市のさらなる発展のために極めて重要なテーマと考えるが、市長の考えを伺う。

(2) 坂井市行政のガバナンス体制について

- ・池田市政において、副市長2名体制となったが、2年9ヶ月で1名の欠員が発生し、その引継ぎ、穴埋めはどのように行っているのか伺う。
- ・坂井市行政のガバナンス体制として各部門の管理者に対し、一定の事項を定めて定期的に、または必要に応じて報告させる仕組みやシステム上で管理する体制など、いわゆる業務の漏れやダブり、遅滞が発生しないような業務管理上の整備システムはできているのか、本市の所見を伺う。
- ・各部門での業務の進捗状況確認・業務報告・業務の棚卸や優先順位の確認、指示、さらには後任への引継ぎはどのように行い管理しているか、本市の管理体制について伺う。
- ・決算特別委員会において作成した「令和6年度決算審査報告書」で指摘した審査意見のうち、各部署にわたるもの及び各部署個別の審査意見について、来年度予算編成にどのように反映されているか、もしくは今後の取組について本市の所見を伺う。
- ・坂井市がこれからも不正や不祥事を未然に防ぎ、持続的な成長と健全な職場環境、市民に信頼される市政運営・行政運営を実現するために議会との関係強化も含め、今後どのように取り組んでいくべきと考えているか、市長の所見を伺う。
- ・課題も多く、また可能性も多い本市において、今後も市長を補佐する副市長は極めて重要なポストであり、副市長2名体制を堅持していくべきと考えるが、市長の現時点での見解を伺う。

4 山田 秀樹 議員（誠政会）【一問一答】

(1) 保護者が安心して子どもを学校に預けられる環境づくり

- ・市内の小中学校における避難訓練の実施状況は。また、地震・火災、豪雨・洪水・不審者対応など、実際の災害を想定した訓練は行われているのか。
- ・避難訓練は決められた動線を移動するだけの形式的なものではなく、児童・生徒が「自分で考え、行動できる力」を身につけるための訓練内容になっているか。
- ・予告なしの「抜き打ち避難訓練」を行う自治体が増えているが、本市では実施されているのか。
- ・避難訓練の実施状況や改善点を保護者と共有することは、学校への信頼や安心感の向上につながると考えるが、情報共有の在り方について伺う。
- ・SNSを起因としたいじめ、誹謗中傷、その他トラブルについて、本市ではどのような方法で実態把握を行っているのか。
- ・子どもたちへの情報モラル教育はどのように行われているのか。また、ネットいじめやネットトラブルに対する相談しやすい体制は十分に整っているのか。
- ・教職員向けにSNSトラブルの構造や拡散の仕組みなど専門的な研修は行われているのか。行われているのであれば、内容や頻度、行われていない場合は今後の実施予定について伺う。

- ・SNSトラブルを早期に発見し、関係機関と連携して即時に対応するための体制はどのように整えられているのか。また今後、対策を強化していく考えはあるのか伺う。
- ・子どもをSNSトラブルから守るには、保護者の理解と協力も重要であると考える。家庭と学校が連携して対応するための仕組みは。
- ・教職員の働き方改革の推進により、授業改善や生徒への指導など教育の質の向上につながった好事例について具体的な成果を伺う。
- ・授業以外で、教職員が行っている児童・生徒の安全確保である街頭指導や除雪作業などについて、どのように考えているのか。また、外部委託も含め地域・保護者・関係団体などとの役割分担を見直す考えは。

5 伊藤 聖一 議員（誠政会）【一問一答】

（1）池田市政4年間の実績と反省点について

- ・1月4日付け県民福井の県内首長に対するアンケート調査記事で、ハラスメントに関する日頃から意識していることについて、池田市長は「相手を思いやり、感情をコントロールしながら、冷静に対処し、高圧的な言動や態度にならないよう努めている」と回答しているが、このコメントは市長自らが考えて発せられたものか。その上で改めてそのコメントの真意と心から発せられた言葉であると信じていいのか。
- ・市民から市長に対する陳情・要望活動の一環としての面談の機会について、以前に比べて実現のハードルが上がったと耳にする。市長と面談する上でのルールがあるのか。また、前市長時代と比べて変更がされているのか。
- ・坂井市の中期的な財政運営について、近年突出して増加している歳出項目は見当たらず、歳入も税収や繰入金は安定していることから、早急な財政立て直し策を講じなければ財政破綻に陥るような状況にはないと考える。県内他市や類似団体との比較において、坂井市の財政状況を財務部長はどのように判断をしているのか。
- ・移住者の増加など市長の実績の裏では多くの職員の努力がある。また、たくさんまかれた新規事業の種も、職員が苦労してまいたものも多いと思う。それらのことも理解した上で、自身の実績をどのように評価しているのか。また、明日の坂井市の発展と市民の満足度アップに向けて、池田市政で芽吹いてきた新たな施策の中で、どの芽を大きく育てていく考えか。

6 前田 嘉彦 議員（誠政会）【一括】

（1）道路交通法改正への対応と交通安全対策について

①法改正に対する市の認識について

- ・4月から導入される自転車の「青切符制度」について、本市としてどのような目的と効果があると認識しているか、基本的な考えを伺う。
- ・この制度導入により、市民の交通行動や安全意識にどのような変化が生じると想定されているのか伺う。

②市民への周知・啓発について

- ・これまでの道路交通法改正の内容について、市はどのような周知・啓発を行ってきたのか。その取組内容を伺う。
- ・自転車事故は自動車と異なり、加害者になった際の賠償額が高額化する傾向にあるとも聞いている。自転車保険の有効性や、事故時の対応方法の周知などについて、市の見解を伺う。
- ・利用者の多い中高生、高齢者、さらには近年増えている外国人住民など、対象に応じた分かりやすい周知をどう進めるのか、市の見解を伺う。
- ・令和8年4月の施行後、「知らなかつた」による違反者を防ぐため、今後どのような工夫が必要と考えるか、市の見解を伺う。

③交通安全対策としての市の取組について

- ・自転車や歩行者の安全確保のため、市道において現在どのような対策を講じ、今後は何が必要だと考えているのか伺う。
- ・通学路や生活道路など、特に事故の危険性が高い箇所への重点的な取組、及び強化予定の施策はあるのか伺う。
- ・警察や交通安全関係団体との、法改正を見据えた今後の連携強化の方針と課題について伺う。

④今後の対応方針と課題について

- ・今後も想定される法改正に対し、市としてどのように継続的な情報発信を行っていくのか伺う。
- ・市民の命を守るため、自転車が走りやすい走行環境の整備など、今後重点的に取り組むべき課題は何であると認識されているのか伺う。

7 上坂 健司 議員（誠政会）【一括】

（1）三国祭等について

- ・これまでの調査、現況を踏まえ、今後の県・国の補助及び国の無形文化財の指定、ユネスコの無形文化遺産「山・鉢・屋台行事」登録への道筋はどうか。
- ・市内に点在している、歴史的背景を持つ寺院や神社が連携することにより、魅力的な観光資源となり得ると考えるが、誘客の視点から各寺社を巡るツアーやお宝公開・法話などを企画してはどうか。また、関係機関と協力し、連携に対する間接的な支援の方向性はどうか。

（2）治水対策等の強化について

- ・県が示す事業計画に対し、市内の各河川はどの程度遅れが生じているのか。（進捗率）また、計画が進まない主な要因はどうか。
- ・市が単独で実施可能な対策（排水機場強化、雨水貯留施設、学校校庭の貯留活用、農地の一時貯留など）について、現在どのような対策を講じ、検討しているのか。
- ・豪雨リスクや浸水対策について、市はどのように住民へ説明し、理解を得ているのか。ハザード情報の更新や周知の取組状況はどうか。
- ・治水事業を加速させるために市として国・県にどのような働きかけを行っているのか。また、財源確保の見通しや新たなスキームの状況はどうか。

8 後藤 寿和 議員（志政会） 【一問一答】

（1）小中学校の制服の在り方について

- ・本市の小中学校で制服採用校と私服校の現状は。
- ・全国的なデータでは、小学校における制服採用は約2～3割程度である。これらの全国動向をどのように考えるか。
- ・「制服なら私服による格差が出ない」と考えるが、経済的負担もある。初期費用や買換えによる経済負担についてどのような認識か。
- ・登校直後に体操服に着替えて学校生活をおくると聞くが、制服の意味や意義について教育委員会の見解は。
- ・将来的に、本市として私服登校、または「制服制度の見直し」について検討していく考えはあるか。

9 伊藤 宏実 議員（市民クラブさかい） 【一問一答】

（1）中学校のスクールバス運行について

- ・現在の基準については、平成19年の「検討会議」で定めたと聞いているが、通常の4キロ、冬季の3キロと決めた理由を詳しく聞きたい。
- ・企業の「通勤手当の基準」は、国家公務員の人事院規則を目安としているところが多い。それによると、一般の勤め人が自家用車で通勤し手当が支給される基準は「2キロ以上の通勤距離」となっている。つまり、大人の通勤距離の2倍、冬季は1.5倍の距離を子供には「歩け」ということではないか。「子供は風の子」というが、酷な基準と考えないか。
- ・今の教育行政は、例えばアレルギーの問題とか、学びのスピードとか、いじめへの対処だとか、様々に個々の事情を考慮し進めていると思うが、このスクールバスの運行基準はあまりに一方的とは言えないか。再考する、あるいは各家庭の希望を聞くとか、もう少し子供と各家庭に寄り添った対応は考えられないか。強く検討（再考）を求めたい。

10 三宅 小百合 議員（チャレンジさかい） 【一問一答】

（1）子どもの命を守るために取組について

- ・全国的に子どもの自殺が増加している現状を踏まえ、子どもの自殺予防の取組をどのように位置づけているのか。
- ・家庭環境や孤立、貧困、虐待などを背景とした子どもの心の不調について、早期発見に向けた取組はどのように行われているのか。
- ・子どもの異変に最も早く気づく可能性がある家庭や地域、学校において、関係機関と連携して心の不調や希死念慮を早期に察知する体制が整っているのか。
- ・相談につながった子どもや家庭に対し、支援が途切れない伴走型支援体制は整っているか。
- ・子どもの苦しさの背景に、保護者自身の孤立や困難がある場合も少なくないと考えるが、保護者への相談支援や追い詰められないための支援体制について、どのような取組を行っているのか。

- ・令和7年度に開設された子ども若者支援センター「坂井子どもの里」に、どのような役割を期待し、どのように活用していくのか。
- ・相談窓口に自らつながることが難しいこどもへのアウトリーチや地域と連携した支援を、今後どのように強化していくのか。

11 畑野 麻美子 議員（日本共産党議員団）【一括】

- (1) 丸岡城観光情報センター「丸岡城マチヨリマーケット」内の飲食、物販テナントの運営について、市としての「責任」と「改善」が求められる
- ・市としての、マチヨリマーケットとしてのビジョンをどう考えているか。
 - ・募集において、プレゼンテーションのどこに重きを置くのか。募集条件はどのようにになっているのか。
 - ・誘客の可能性調査・市場調査はやったのか。
 - ・令和8年度より丸岡城観光情報センターの指定管理をDMOさかい観光局が請け負うことになり、その委託料は年3,280万円、そのうち350万円が物販・カフェの運営業者からDMOに収入として入るので、市としては2,930万円支払うことになるとの説明があった。年350万円の中には家賃や光熱水費のほかに何が含まれているのか。
 - ・公園内に建てる予定だったそば屋は建築物の用途制限で建てられなくなったとのことだが、情報センターの中にそば屋は可能なのか。
 - ・物販と飲食は、まずは丸岡産のもの、そして坂井市産、福井県のお土産と地元でしか味わえないものとの声があった。取り入れができるのか。
- (2) 保育園、幼保園、こども園などにおける給食費の負担軽減・無償化を求める
- ・市内の3～5歳児の給食費（主食・副食）の保護者負担の実態（平均額、園ごとの違い）を把握しているか。
 - ・直近3ヶ年の免除対象人数の推移はどのようにになっているか。
 - ・給食費負担が子育て世帯に与える影響（未納件数など）をどう認識しているか。
 - ・全額無償化にかかる試算は。
 - ・まずは段階的に半額免除からはじめ、最終的には無償化にしていくことを求める。

12 川畑 孝治 議員（政友会）【一括】

- (1) 東尋坊再整備について
- ・地元にも愛される観光地にすべき。
 - ・駐車場料金を無料にすべき。
 - ・ビジターセンターを見直すべき。

13 佐藤 岳之 議員（誠政会）【一問一答】

- (1) 体育館への空調設備設置について
- ・市内中学校屋内運動場の空調設備について、既に5校全ての工事は完了しているのか。また、工事完了に合わせ、空調設備の稼働に関する運用基準マニュアルの作成は行われているのか伺う。

- ・空調設備の設置は夏季の暑さ対策が前提であると考えるが、冬季に暖房としての使用は想定しているのか伺う。
- ・中学校の空調設備については、生徒の使用のみならず、避難所機能の強化を図った仕様であると聞き及んでいる。必要に応じて、市民にも広く体感してもらう機会を設けることも必要であると考えるが、見解を伺う。
- ・市内中学校への空調設備の設置で、小学校体育館や、特に市内体育館施設への空調設備設置の機運が高まっているが、本市としては今後どのように対応していくのか見解を伺う。

14 林 豊夏 議員（誠政会） 【一問一答】

- (1) 市長が掲げてきた「稼げる産業を創出します」について、特に農業分野の4年間の成果とこれから
- ・市長が掲げてきた「稼げる農業」とはどのような状態を指すのか。その考え方によらし、市長就任からこの4年間で、農業分野においてどのような成果があったと総括しているのか。あわせて、数値的な事例も含めて伺う。
 - ・一方で、農業分野において、期待したほど成果が出ていない、あるいは課題が残っている点もあると考えるが、市長は現在の坂井市農業における最大の課題をどのように認識しているのか。
 - ・今後を見据え、市長は農業分野において、何を最も重視し、どこに力点を置いて取り組んでいくのか。
- (2) 市長が掲げてきた「子育てるなら坂井市で」について、4年間の成果とこれから
- ・市長が掲げてきた「子育てるなら坂井市」という約束に照らし、この4年間で市民の子育て環境は何がどう変わったのか。どのような指標を用いて評価し、数値としてどのような変化があったのかも含めて、市長自身はどのような成果があったと総括しているのか。
 - ・一方で、期待したほど成果が出ていない、あるいは課題が残っている点もあると考えるが、市長は子育て分野における最大の課題をどのように認識しているのか。
 - ・子育て支援は課を横断した連携による切れ目のない支援体制が、現在の坂井市で十分に機能していると考えているのか。課題があるとすれば、どこにあると認識しているのか。
 - ・今後を見据え、市長は子育て分野において、何を最も重視し、どこに力点を置いて取り組んでいくのか。

15 永井 純一 議員（公明党） 【一括】

- (1) 坂井市環境基本条例の一部を改正する条例作成の経緯について
- ・子どもたちがつくる条例を前向きに応援していたと思うが、なぜこのような条例になったのか。
 - ・環境審議会で委員が真剣に議論したと伺っており、敬意を表する。しかし、条例は市長提案と理解しているが、審議会は条例の有無を審議するところなのか伺う。

- ・子どもたちの将来、夢や希望のために「こどもたちによる環境条例」としてつくり直すことを強く求めるが、いかがか。
- (2) 高齢者の居場所づくりについて
- ・代替え施設を整備できないか。
 - ・近隣の入浴施設への100円券、割引券への補助制度や入浴施設に直接移動できる足の確保とそれに係る運賃補助制度は考えられないか。

16 松本 朗 議員（日本共産党議員団）【一問一答】

- (1) 文化施設、体育施設利用に障がい者、高齢者に対する減免制度の導入を求める
- ・市の保有・運営する文化施設、体育施設で、利用料金を課している施設数はどれほどか。
 - ・障がい者、高齢者の文化施設、体育施設利用の減免制度を導入すること。
- (2) 結婚サポート事業の対象にパートナーシップ宣誓カップルが除外されていることは市長の人権感覚が問われている
- ・なぜ除外しているのか。
 - ・宣誓カップルに対し、不利益を与え得ると考えるか、否か。
 - ・除外することの意義は何か。
 - ・第2次坂井市男女共同参画推進計画の改定（案）により、市は新たに「意識を変える」体系で「（4）多様な性的指向・性自認への理解促進」を新たに加えている。こうした市の方針と宣誓カップルを事業対象から除外することは矛盾するのではないか。
 - ・実施前の議会全員協議会では対象にする説明をしたが、なぜ方針を変更したのか。議員の指摘があったからか。
 - ・新年度から対象に含むべきでないのか。
- (3) 国民健康保険税の引上げをやめ、子どもの均等割をなくすべき
- ・「子ども・子育て支援納付金」分は、来年度から3年間、段階的に納付することになるが、今回の納付金分の引上げは3年後を見越して引き上げるものか。
 - ・今年度の国保会計の運営を踏まえ、「納付金」分以外を引き上げる根拠は何か。
 - ・政府は、令和9年度に子ども均等割を18歳まで引き上げることを検討しているが、市として、8年度から、均等割の半額ではなく、なくすることを求める。そのための財源はあるのではないか。